

# 一般質問

主な質問と答弁

## 行財政改革の推進

### 持続可能な市政運営の基盤を構築 新たな価値や機軸の創出を図る

吉田 淳基

**質問** 市長は平成28年度の施政方針において行財政運営のイノベーションを掲げ、今後の取り組みについて聞きたい。

**答弁** 本市では、急速な少子高齢化の進展を背景として市税収入の減少、扶助費の増加が見込まれており、公共施設の再整備や都市基盤整備等の事業を計画しており、新たな価値や新しい機軸を創出する行財政運営の推進を進めていきたい。

### 新庁舎の受付窓口 快適なサービスを

北橋 節男

**質問** 新庁舎における受付



核兵器廃絶を祈念して設置された「平和の母子像」=市民会館

## 全国の自治体等と連携

### 平和行政の推進

核兵器廃絶と恒久平和を目指す

柳沢 潤次

**質問** 核兵器廃絶平和都市宣言を行い、実現のための条例も制定している本市と

国連決議に賛成するよう声を上げるべきと考えるが、

を積み重ねてきた。

待ち時間の活用、対策については、市政情報や催事案内などを表示するサインネ

**答弁** 全ての市民に関わっていただけるオリピックの実現に向けて、大会のボランティア活動は、さまざまな市民参加の形態の一つであると考えている。今年度中に策定予定のボランティア推進計画では、ボランティア活動に必要な研修や実践の場の確保、ボランティア相互の交流やスキル向上に向けた取り組み、本市に参入する方に対するおもてなしの心の醸成などを位置づけていきたい。

### 全市民が参加できる オリピック開催を

堺 英明

**質問** 全ての市民が参加できるオリピックの開催に

**答弁** 本市は、全国に先駆けて、昭和57年に藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言を行い、さらに、平成7年には藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例を制定した。また、日本非核宣言自治体協議会に結成当時から加入しており、5月26日に開催された総会では、核兵器禁止を求める国々と核抑止力に頼る国々との対立を越える橋渡し役として、リーダーシップの発揮を政府に期待する趣旨の決議を採択し、政府や国連等に決議文を送付した。

### NPO法人の育成 連携調整に取り組む

原田 伴子

**質問** 熊本地震の被災地で活動している。本市でも震災に備え、平時から住民を支えるNPO法人等の育成

**答弁** 現在、市内に事務所を有するNPO法人は約200団体あり、さまざまな分野で専門性の高い活動を

得られた経験や感動を分かち合うことで高められた人の和やマルチパートナーシップが郷土愛につながり、新たな地域の活力となるよう、市民活動としての継続性を支援する仕組みづくりを検討していく。

### 災害時の仮設トイレ 事前にルール作成を

清水 竜太郎

**質問** 市で保管している災害時用仮設トイレについて、女性や高齢者、障がい者に配慮した設置や利用に関するルールを事前に決めておくべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 女性用トイレについては、藤沢市地域防災計画の中で、安全性を確保しながら設置場所などを工夫することで避難施設の生活環境を良好に保つとともに、



保管している仮設トイレの設置訓練を実施し災害に備える

### 団地の再生支援 基本計画の策定を

友田 宗也

**質問** 今後の住生活施策を考える上で、建物の老朽化と居住者の高齢化が深刻な団地の再生支援は必須である。住生活に関わる基本計画及び団地再生のビジョンを示す基本計画を策定すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 3月18日に閣議決定された国の新たな住生活基本計画では、少子高齢化や人口減少社会を見据えた住宅政策の方向性が示されて

### 災害時の迅速な復旧 早急に計画策定を

武藤 正人

**質問** 災害発生後の迅速な復旧、復興のため、国が推進する国土強靱化地域計画を早急に策定する必要があると考えるが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 国土強靱化地域計画は、どんな自然災害等が起これども機能不全に陥らず、いつまでも元気にあり続ける強靱な地域をつくるための強靱な地域をつくるためのプランである。この計画は、平時時から市民の生命財産を守り、経済社会活動を安全に営むことができる

### 高倉下長後線の整備 地域の合意形成を

酒井 信孝

**質問** 長後地区に大きな影響を与える高倉下長後線の整備は、いまだに住民の関心が低いのが現状である。地域の合意形成を図る具体的な手段として、地域と行政をつなぎ、経過報告や意見交換ができる公的な委員会の設置が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 高倉下長後線の整備は、長後駅東側地区の広い範囲を面的に整備する事業ではなく、長後駅周辺に不

おり、本市においても近い将来の課題として対策に取り組む必要性を認識している。住宅政策の基本計画策定に当たっては、国や県の住生活基本計画を踏まえ、総合指針や都市マスタープランなども整合性を図りながら、本市の住環境の特色を生かした計画策定を検討していく。

また、マンションの老朽化や空き室増加の問題は国の住生活基本計画でも課題とされている。本市においても団地再生に取り組むことの必要性を認識しており、基本方針を検討する必要があると考えている。策定に当たっては、住宅政策における課題の一つと捉え、老朽化する建物の建てかえや大規模改修、バリアフリー化などの課題を有する団地が多くなることを想定して取り組んでいきたい。

の安全を確保するための道路整備という単独事業である。そのため、道路に面する住民と道路周辺の住民では事業に対する考え方が異なる場合もある。これまでの個別の課題については、権利者、沿道の自治会、学校関係者等と意見交換を行い、長後地区のまちづくりに関することについては、郷土づくり推進会議や地区全体集会以議論していただき、

今後の事業実施に向けては、これまでと同様に既存の組織を活用し、本事業への住民の関心が低いという点を踏まえ、これまで以上に地域の住民の意見を伺うとともに、その反映にも努